

短期所有に係る土地の譲渡等に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

御注意

(2)(1) この表には、次の書類を別紙として添付してください。
土地建物と同時に譲渡した場合の区分計算の明細書
「直接又は間接に要した経費の額の計算」を金額配賦法によった場合の計算明細書

譲渡資産等の明細	土地の譲渡等の該当規定	1	措法第63条第2項第1号該当 措令第38条の5第1項第1号該当 措法第68条の69第2項第1号該当 措令第39条の98第1項第1号該当	措法第63条第2項第1号該当 措令第38条の5第1項第1号該当 措法第68条の69第2項第1号該当 措令第39条の98第1項第1号該当	措法第63条第2項第1号該当 措令第38条の5第1項第1号該当 措法第68条の69第2項第1号該当 措令第39条の98第1項第1号該当
	譲渡等に係る資産の取得年月日	2	平 . .	平 . .	平 . .
	同上の資産が土地	3			
	等である場合	4	平方メートル	平方メートル	平方メートル
	譲渡等の年月日	5	平 . .	平 . .	平 . .
	土地の譲渡等による収益の額	6	円	円	円
	譲渡資産等に係る連結納税の開始若しくは連結納税への加入又は非適格株式交換等に伴う時価評価損益	7	時価評価益		
		8	時価評価損		
	土地の譲渡等による収益の額に対応する原価の額	9	(30の②)		
直接接経又は費はの間額の計算に要算し	法定の負債利子	10	(31) × 6%		
	実績による負債利子	11			
	法定の販売費及び一般管理費	12	(31) × 4%		
	実績による販売費及び一般管理費	13			
	直接又は間接に要した経費の額	14	((10)又は(11)) + ((12)又は(13))		
	土地譲渡利益金額	15	((6) + (7) - (9) - (14)) 又は ((6) - (8) - (9) - (14))		
	圧縮額等の損金算入額	16			
	差引土地譲渡利益金額	17	(15) - ((15)と(16)のうち少ない金額)		
	特別勘定等の益金算入額	18			
	課税土地譲渡利益金額	19	(17) + (18)		
	課税土地譲渡利益金額の合計額	20			
(20)のうち	平成8年1月1日以前の課税土地譲渡利益金額の合計額	21			
	平成8年1月1日以後の課税土地譲渡利益金額の合計額	22			
	土地譲渡税額	23	(21) × 20% + (22) × 10%		

譲渡資産等の帳簿価額の累計額の計算

区分	事業年度又は連結事業年度	期末又は譲渡直前の帳簿価額	当期の有期間の数	②×③	事業年度又は連結事業年度	期末又は譲渡直前の帳簿価額	当期の有期間の数	②×③	事業年度又は連結事業年度	期末又は譲渡直前の帳簿価額	当期の有期間の数	②×③
	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④
24	∴	円	12	円	∴	円	12	円	∴	円	12	円
25	∴		12		∴		12		∴		12	
26	∴		12		∴		12		∴		12	
27	∴		12		∴		12		∴		12	
28	∴		12		∴		12		∴		12	
29	∴		12		∴		12		∴		12	
30	∴		12		∴		12		∴		12	
31	合計				合計				合計			

別表三（三）の記載の仕方

- 1 この明細書は、平成10年改正措置法附則第20条第2項（法人の短期所有に係る土地の譲渡等がある場合の特別税率に関する経過措置）、平成10年改正措置法令附則第17条第2項（法人の短期所有に係る土地の譲渡等がある場合の特別税率に関する経過措置）、平成10年改正前の措置法第63条（短期所有に係る土地の譲渡等がある場合の特別税率）、平成8年改正前の措置法第63条（短期所有に係る土地の譲渡等がある場合の特別税率）又は平成8年改正措置法附則第15条第2項後段（短期所有に係る土地の譲渡等がある場合の特別税率に関する経過措置）の規定により法人税が課される土地等の譲渡利益金額及び税額を計算する場合に記載します。

連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。

なお、平成10年1月1日から平成25年12月31日までの間にされた短期所有に係る土地の譲渡等については、措置法第63条又は第68条の69の規定を適用しないこととされています。
- 2 「土地の譲渡等の該当規定1」は、措置法第63条第1項又は第68条の69第1項（短期所有に係る土地の譲渡等がある場合の特別税率）に規定する土地の譲渡等が同欄に掲げる規定のいずれに該当するかに応じ該当する規定を○で囲んで表示します。

なお、空欄には該当する号を記載してください。
- 3 「実績による負債利子11」及び「実績による販売費及び一般管理費13」の各欄は、直接又は間接に要した経費の額を措置法令第38条の5第4項の規定により準用される同令第38条の4第8項又は同令第39条の98第4項の規定により準用される同令第39条の97第7項（譲渡経費の実額配賦）に規定する実額配賦法による場合に記載します。

なお、実額配賦法による計算を行った場合には、その計算の明細を別紙として添付してください。
- 4 「圧縮額等の損金算入額16」には、措置法第63条第4項又は第68条の69第4項（譲渡利益金額から控除し、又は加算する金額）の規定による損金算入額（その土地等に係る圧縮記帳、特別控除又は特別勘定の金額）を記載します。
- 5 「特別勘定等の益金算入額18」には、措置法第63条第4項又は第68条の69第4項の規定により譲渡利益金額に加算することとされている金額（特別勘定の取崩額又は圧縮記帳の取戻額）を記載しますが、その特別勘定等に係る土地等の譲渡利益金額から控除された金額を限度とします。

なお、「特別勘定等の益金算入額18」がある場合の「圧縮額等の損金算入額16」から「課税土地譲渡利益金額19」までの各欄は次により記載します。

 - (1) 取得指定期間内に代替資産等を取得したことにより圧縮記帳をするとともに特別勘定を取り崩した場

合には、「16」から「19」までの各欄に記載します。この場合「19」には「18」の金額から「16」の金額を控除した金額を記載しますが、その金額がマイナスとなるときは、0と記載してください。

- (2) 取得指定期間内に代替資産等を取得しなかったため特別勘定を取り崩した場合には、「18」及び「19」のみ記載し、「16」及び「17」の各欄の記載を要しません。

また「18」に記載する場合には、「6」から「15」までの各欄の記載を要しません。

- 6 「平成8年1月1日前の課税土地譲渡利益金額の合計額21」及び「平成8年1月1日以後の課税土地譲渡利益金額の合計額22」は、「課税土地譲渡利益金額の合計額20」を「譲渡等の年月日5」に応じて、平成8年1月1日以前の土地の譲渡等に係るもの（措置法第63条第4項の規定による益金算入額（土地等に係る特別勘定の戻入益）で同日前の土地の譲渡等に係るものが含まれます。）と同日以後の土地の譲渡等に係るものとに区分して記載しますが、当期に同日前にした土地の譲渡等に係る譲渡利益金額（A）と同日以後にした土地の譲渡等に係る譲渡利益金額（B）とのいずれもがあり、次に掲げる場合に該当するときは、それぞれ次により記載します。

イ 「20」の金額がAの計に満たない場合（すなわち、Aの計がプラスでBの計がマイナスの場合）

「20」の金額を「平成8年1月1日以前の課税土地譲渡利益金額の合計額21」欄に移記します。

ロ 「20」の金額がBの計に満たない場合（すなわち、Bの計がプラスでAの計がマイナスの場合）

「20」の金額を「平成8年1月1日以後の課税土地譲渡利益金額の合計額22」欄に移記します。

- 7 「譲渡資産等の帳簿価額の累計額の計算」の各欄は、次により記載します。

- (1) 「30」の「②」には、譲渡直前の土地等の帳簿価額（支払利子の額が含まれている場合は、その額を控除した金額をいいます。以下同じ。）を記載し、順次直前の期末の帳簿価額を記載していきます。

なお、「負債利子」及び「販売費及び一般管理費」につき実額配賦法による場合には、この欄の記載を要しません。

- (2) 「③」の分子には、譲渡した土地等のその事業年度又は連結事業年度（以下「事業年度等」といいます。）における保有期間の月数（暦に従って計算し、1月末満の端数は切り上げます。）を記載します。

なお、保有期間とは、土地等を所有している期間をいい、土地等を取得した事業年度等にあつては取得の日から期末までの期間、土地等を譲渡した事業年度等にあつては期首から譲渡の日までの期間（土地等の取得の日が譲渡の日を含む事業年度等開始の日以後である場合には、取得の日から譲渡の日までの期間）となります。